

2025年1月31日現在

基準価額：31,268円

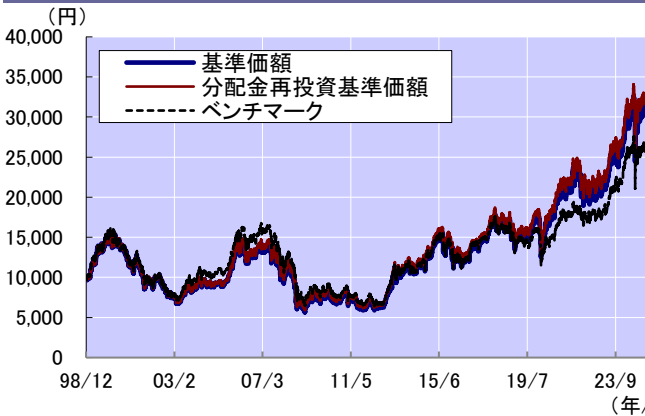
純資産総額：55.5億円

設定日：1998年12月28日

決算日：毎年12月27日(ただし、休業日の場合は翌営業日)

信託期間：原則として無期限

設定来基準価額推移



期間別騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド (分配金再投資)	-0.18	3.01	1.35	14.19	49.40	84.18	227.26
ベンチマーク	0.14	3.63	0.95	11.88	52.50	71.65	166.98

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計：590円

決算日	19/12/27	20/12/28	21/12/27	22/12/27	23/12/27	24/12/27
分配金	0	0	0	0	0	0

※ベンチマーク：TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(設定日前日を10,000として指数化)

(設定日から2023年3月31日まで「TOPIX(東証株価指数)」, 2023年4月1日から「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」)

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

上記の基準価額、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は信託報酬(詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。)控除後のものです。分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合があります。あるいは分配金が支払われない場合があります。また、ベンチマークには直接投資することはできず、費用や流動性等の市場要因なども考慮されておりません。

組入上位銘柄*

合計 88 銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 トヨタ自動車	プライム市場	輸送用機器	5.2%
2 ソニーグループ	プライム市場	電気機器	5.2%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	プライム市場	銀行業	5.1%
4 日立製作所	プライム市場	電気機器	3.6%
5 三井住友フィナンシャルグループ	プライム市場	銀行業	3.3%
6 伊藤忠商事	プライム市場	卸売業	2.6%
7 リクルートホールディングス	プライム市場	サービス業	2.6%
8 東京海上ホールディングス	プライム市場	保険業	2.3%
9 キーエンス	プライム市場	電気機器	2.3%
10 東京エレクトロン	プライム市場	電気機器	2.3%

ポートフォリオ構成*

市場	比率
株式現物	98.3%
プライム市場	96.9%
スタンダード市場	1.5%
グロース市場	0.0%
その他	0.0%
株式先物	0.0%
実質組入	98.3%
現金等	1.7%

業種別構成比*

オーバーウェイト・上位5業種

業種	ファンド	ベンチマーク	差異
1 電気機器	20.1%	17.8%	2.3%
2 小売業	6.5%	4.6%	1.9%
3 精密機器	4.4%	2.4%	1.9%
4 医薬品	5.5%	4.3%	1.3%
5 情報・通信業	8.6%	7.6%	1.0%

アンダーウェイト・上位5業種

業種	ファンド	ベンチマーク	差異
1 食料品	1.3%	2.9%	-1.7%
2 化学	3.5%	4.9%	-1.4%
3 その他製品	1.6%	2.9%	-1.3%
4 卸売業	5.3%	6.5%	-1.2%
5 陸運業	1.2%	2.3%	-1.1%

* 上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額比率です。株式および先物への投資はマザーファンドを通じて行っています。

ポートフォリオ・マネジャーのコメント

2025年1月31日現在

株式市場動向コメント

1月の国内株式市場はほぼ横ばいとなりました。

上旬は、米ハイテク株高を受けて半導体関連株などを中心に上昇する局面があったものの、その後米国の対中輸出規制の強化に関する報道を嫌気して国内株式市場は下落しました。中旬は、引き続き米国の対中輸出規制強化に対する警戒感が市場の重荷となったものの、米国のインフレ指標が市場予想を下回りインフレ再燃への懸念が後退したことなどが市場を下支えしました。下旬は、トランプ氏の米大統領就任や日銀の金融政策決定会合、また中国企業が開発したAI(人工知能)などが市場で注目されたなか、国内株式市場は上昇する展開となりました。

なお、業種別の騰落率では、証券・商品先物取引業、その他製品、銀行業などが上位となった一方、海運業、電気・ガス業、卸売業などが下位となりました。

ポートフォリオ動向コメント

証券・商品先物取引業やその他製品のアンダーウェイトなどによるマイナス寄与が、卸売業や海運業のアンダーウェイトなどのプラス寄与を上回り、トータルではマイナス寄与となりました。また銘柄選択効果では、機械や化学などのマイナス寄与が、電気機器やガラス・土石製品などのプラス寄与を上回り、トータルではマイナス寄与となりました。

今後の運用方針

米国でのインフレ再燃の可能性や新政権による関税政策などはリスクとして残るものの、日本経済は賃金上昇や生産性改善に向けた企業の設備投資などにより堅実な成長が期待されます。また企業のガバナンス改善意識の高まりの継続により自社株買いの増加が株式需給には大きなプラス材料となっており、外国人投資家のフローに影響を受けやすかった日本株市場のボラティリティは過去と比較して落ち着いてくる可能性があります。一方で、米国の高金利政策の継続による景気悪化の顕在化の可能性は残り、また地政学リスク、インフレなどを含む国内外のマクロ環境など、引き続き見直しには不透明感が残ります。企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ経済・ミクロ経済ともに注視が必要な状況が続くことから、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、独自の製品・サービスにより持続的な成長が期待できる銘柄、株主価値向上を目指した変革が期待される銘柄、業績の上方修正が期待できる銘柄、株価の割安感が意識される銘柄などに着目して、企業業績の動向を注視しつつ銘柄の選別を行います。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 日本の上場株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざします。
 2. 個別企業の分析を重視したボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行うことを原則とします。
 3. 銘柄選択はポートフォリオ・マネジャーが自ら企業訪問を行い、成長性、経営陣の質、株価水準の主に3つの視点から長期的視野で行うことを原則とします。
 4. TOPIX(東証株価指数)(配当込み)をベンチマーク*として、長期的にベンチマークを上回るリターンを追求します。
- * 運用において投資収益目標を設定する際に基準とする指標です。また、投資家がファンドの運用対象や資産の基本配分比率を確認する際の目安となります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。委託会社は、本ファンドおよび日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の運用の指図に関する権限をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド(投資顧問会社。以下「GSAMシンガポール」といいます。)に委託します。GSAMシンガポールは運用の権限の委託を受けて、主に日本株式の売買執行を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

本ファンドは、日本の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

株式の流動性リスク

本ファンドの投資対象には、小型株式など時価総額が小さく、流動性の低い株式も含まれております。このような株式への投資は、ボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があることから、大きなリスクを伴います。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	1円以上1円単位 ※販売会社によっては購入単位が異なる場合があります。
購入価額	購入申込日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して4営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
申込締切時間	毎営業日の原則として午後3時まで ※2024年11月5日以降、原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	原則として無期限(設定日:1998年12月28日)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月27日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年の決算時に原則として収益の分配を行います。 ※本ファンドは自動けいぞく投資専用ファンドです。
信託金の限度額	3,000億円を上限とします。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除が適用されます。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込日の基準価額に、 3.3%(税抜3%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.408%(税抜1.28%)* ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。 *2024年9月28日付で運用管理費用(信託報酬)は年率1.76%(税抜1.6%)から1.408%(税抜1.28%)に変更となりました。
	信託事務の費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド(投資顧問会社)
委託会社より日本株式の運用の指図に関する権限の委託を受けて、主に日本株式の売買執行を行います。
- 三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については下記照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話:03(4587)6000(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				備考	
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 一般社団法人 金融商品取引業協会		
SMB C日興証券株式会社 (ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	●			●	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●	(注)
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●				
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	●		●		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●		(注)
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●		(注)
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	●		●	●	(注)
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	●				(注)
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●		●		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	●	●	●		(注)
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●	●		
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第69号	●		●	●	

(注) 本ファンドの新規の購入申込み受付を停止しております。くわしくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- TOPIX(東証株価指数)の指数値及びTOPIX(東証株価指数)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。